
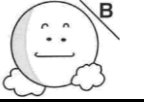

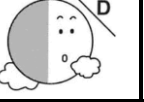
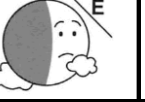







# 板橋区の景況




これは、令和2年9月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（令和2年10～12月期）の予想をまとめたものです。




## 令和2年7～9月期

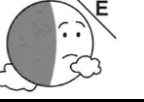

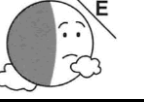
調査対象 製造業 75社 小売業 58社  
 サービス業 56社 建設業 51社  
 調査方法 面接聴取  
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会  
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

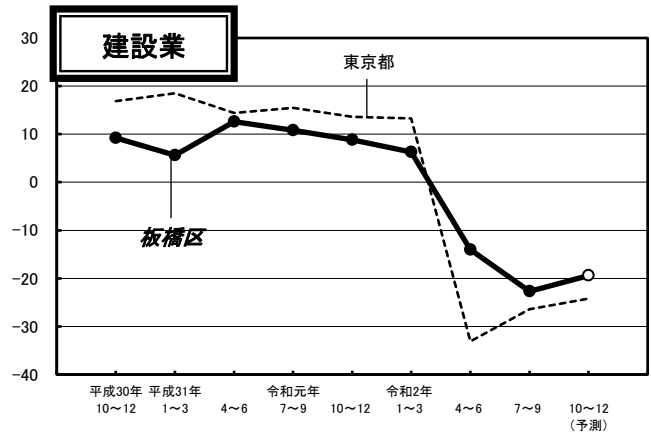
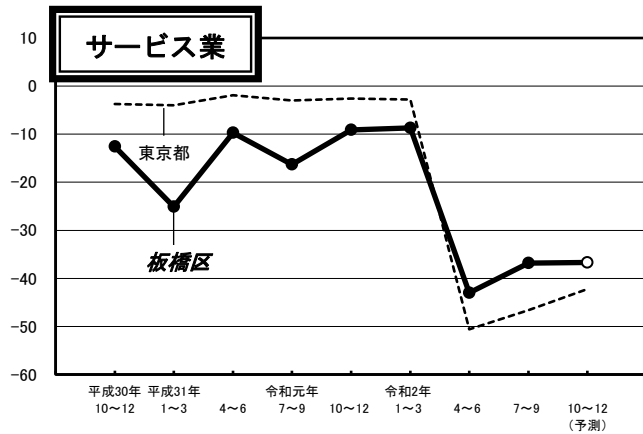
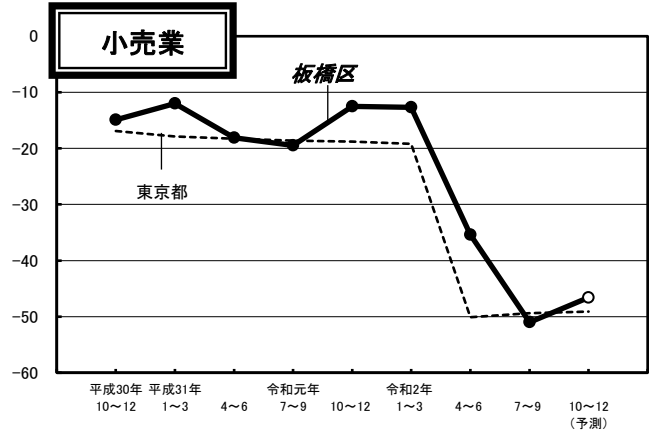
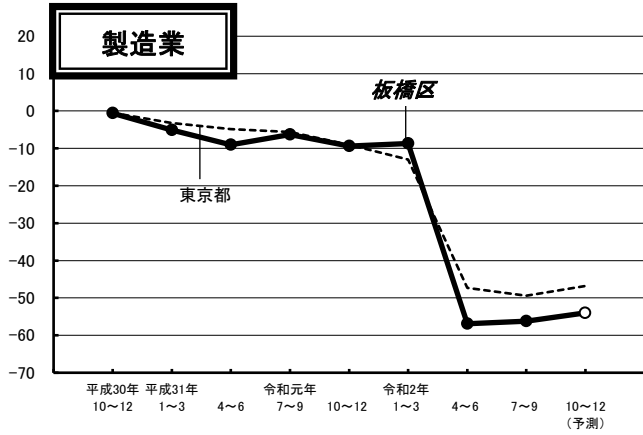
製 造 業	前期		業況は0.7ポイント増の-56.2と前期並となった。売上額は2.6ポイント減の-58.4とやや減少幅が拡大し、収益は6.1ポイント減の-60.3と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは14.1ポイント増の-19.5と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.2ポイント増の-54.0とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は15.6ポイント減の-51.0と大きく低調感が強まった。売上額は7.4ポイント減の-52.7、収益は10.6ポイント減の-50.3と、ともに大きく減少幅が拡大した。資金繰りは10.1ポイント増の-26.8と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は4.4ポイント増の-46.6とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

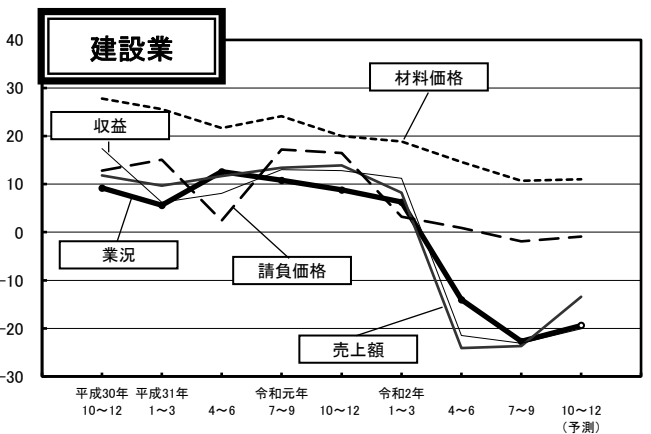
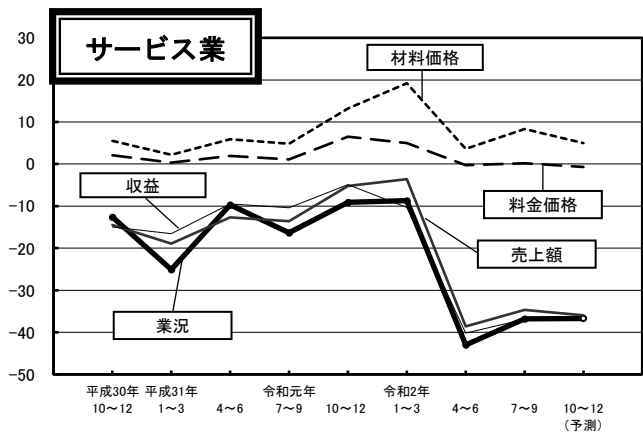
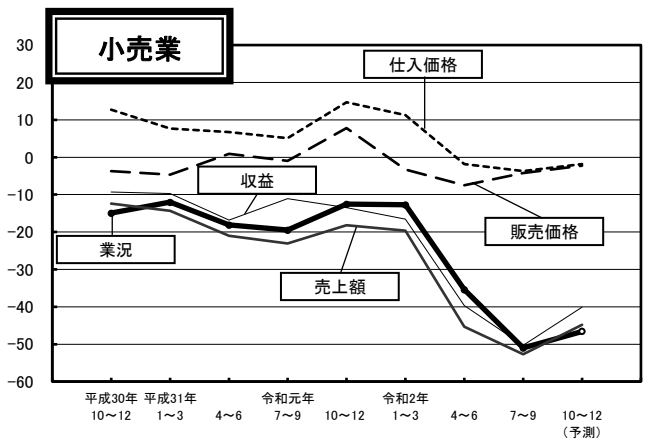
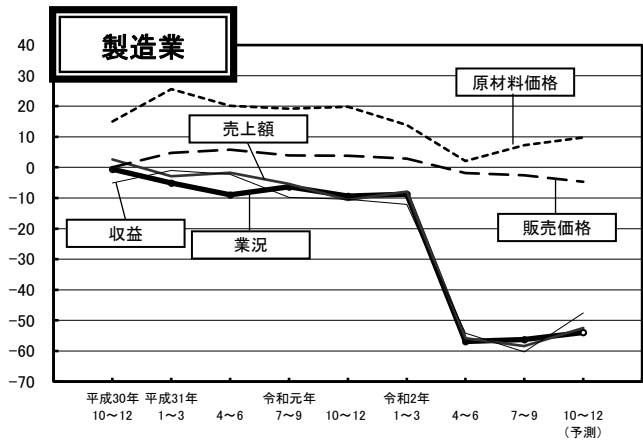
サ ー ビ ス 業	前期		業況は6.2ポイント増の-36.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は3.9ポイント増の-34.7、収益は3.3ポイント増の-36.9と、ともにやや減少幅が縮小した。資金繰りは14.3ポイント増の-9.4と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.1ポイント増の-36.7と今期同様で推移するとみている。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は8.7ポイント減の-22.7と大きく低調感が強まった。売上額は0.4ポイント増の-23.7と前期並となり、収益は1.6ポイント減の-23.1とやや減少幅が拡大した。資金繰りは4.5ポイント増の-13.7とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は3.3ポイント増の-19.4とやや厳しさが和らぐとみている。
	今期		
	来期		

# 板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



# 業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



## 板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 59 %	売上の停滞・減少 64 %	売上の停滞・減少 48 %	人手不足 31 % 売上の停滞・減少 31 %
第2位	同業者間の競争の激化 16 %	同業者間の競争の激化 26 %	同業者間の競争の激化 29 %	同業者間の競争の激化 29 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 13 %	大型店との競争の激化 24 %	店舗・設備の狭小・老朽化 14 %	材料価格の上昇 16 % 利幅の縮小 16 %
第4位	利幅の縮小 9 %	商店街の集客力の低下 16 %	人手不足 13 %	下請の確保難 14 %
第5位	大手企業との競争の激化 7 % 人手不足 7 %	商圏人口の減少 12 %	大企業との競争の激化 7 %	天候の不順 12 %

## 板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 55 %	経費を節減する 52 %	経費を節減する 41 %	経費を節減する 41 %
第2位	販路を広げる 41 %	宣伝・広告を強化する 17 %	販路を広げる 32 %	販路を広げる 33 %
第3位	情報力を強化する 20 %	商店街事業を活性化させる 16 % 品揃えを改善する 16 %	人材を確保する 14 % 宣伝・広告を強化する 14 %	人材を確保する 29 %
第4位	人材を確保する 17 %	仕入先を開拓・選別する 9 %	店舗・設備を改装する 13 %	情報力を強化する 22 %
第5位	新製品・技術を開発する 11 %	店舗・設備を改装する 7 % 売れ筋商品を取り扱う 7 % 人材を確保する 7 %	技術力を強化する 11 %	技術力を高める 18 %

## 東京都の景況

### <製造業>

業況は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続く中、経済活動の再開で電気機械・輸送用機械など一部持ち直しがみられたものの、全体的には前期以上に厳しさを増した。売上高・受注残・収益についても悪化を強めた。価格面は前期同様となった。来期の業況は回復に転じ、売上額・受注残・収益についても改善するとみているが、その幅は小さい。

### <小売業>

業況は消費活動が徐々に戻りつつあり、数値はわずかに改善されたが、厳しさが続いた。売上額・収益については、営業自粛や時短営業要請が繰り返された影響もあり回復にはほど遠く、前期同様に厳しい状態で推移した。価格面では販売価格の下降は続き、仕入価格は前期並の水準で推移した。来期は、売上額・収益の減少・減益幅が縮小するとみているが、業況は今期並に推移し、回復ペースは遅いと予想している。

### <サービス業>

業況は前期の予想どおりマイナス数値をやや改善したが低水準のまま推移した。新型コロナウイルス感染拡大第二波が小康状態になり、消費者の外出を促す動きが出たこと等により売上額・収益の減少傾向も一服し弱まった。価格面では、料金価格の低下は弱まり、材料価格は再び上昇傾向を強めた。来期の業況は回復基調が続くと予想しており、売上額、収益については更に減少幅を縮小するとみている。

### <建設業>

業況は前期の大幅な悪化からマイナス幅を狭め改善方向に転じた。売上額・収益についても減少・減益幅が若干縮小し、受注残・施工高はわずかながら減少度合を小さくした。価格面では請負価格・材料価格ともに変動なく推移した。来期の業況は小幅な改善で今期並に推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益については、マイナス幅が若干縮小するとみている。

# 特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた 中小企業の対応について」

## 問1. 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

	現状でコロナ前に到達・上回っている	2020年中	2021年中	2022年中	2023年以降	戻ることはない	わからない	
全体	7.0	4.9	25.4	12.7	13.4	3.9	32.7	
業種	製造業	4.0	2.7	37.3	9.3	13.3	2.7	30.7
	小売業	5.2	6.9	22.4	6.9	15.5	6.9	36.2
	サービス業	10.7	7.1	14.3	16.1	12.5	7.1	32.1
	建設業	9.8	3.9	21.6	17.6	11.8	-	35.3

## 問2. 出社を必要としない就労形態の実施について

	実施した(予定を含む)				実施していない						
	コロナウイルス感染拡大前から実施済み	コロナウイルスをきっかけに実施した	これから実施する予定	実施できる業務ではない	実施コストがかかる	セキュリティ面で不安	従業員を管理できない	ITに知見を持つ人材がいない	従業員がいない(家族経営等)	その他	
全体	1.1	10.6	5.6	70.1	1.4	0.4	0.7	0.7	8.1	1.4	
業種	製造業	-	12.0	6.7	72.0	1.3	-	1.3	-	6.7	-
	小売業	1.7	-	5.2	75.9	1.7	-	1.7	-	12.1	1.7
	サービス業	1.8	8.9	3.6	71.4	-	1.8	-	1.8	7.1	3.6
	建設業	2.0	9.8	3.9	68.6	-	-	-	2.0	11.8	2.0

## 問3. 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

	正規社員					非正規社員					
	雇用、支給額とも維持・増加する	雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用、支給額とも減らす	該当者はいない	雇用、支給額とも維持・増加する	雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用、支給額とも減らす	該当者はいない	
全体	60.4	10.6	4.6	1.1	23.0	28.3	8.5	2.5	1.4	54.8	
業種	製造業	63.5	16.2	4.1	1.4	14.9	32.4	10.8	2.7	4.1	43.2
	小売業	44.8	5.2	8.6	1.7	39.7	17.2	10.3	3.4	1.7	58.6
	サービス業	50.0	17.9	1.8	1.8	26.8	28.6	12.5	1.8	-	53.6
	建設業	70.6	5.9	3.9	-	19.6	29.4	2.0	-	-	66.7

## 問4. 事業見直しの実施・検討について

	調達先・調達方法(多様化・分散など)	勤務時間、勤務方法	職場環境(3密防止など)	委託先・外注先選定の見直し	事業継続計画(BCP)の整備・見直し	生産・販売拠点の見直し	事業全体(事業転換など)	事業譲渡・廃業	その他	実施・検討していない	
全体	11.0	24.7	40.6	4.6	3.2	5.7	3.5	4.2	0.4	38.2	
業種	製造業	10.7	28.0	46.7	6.7	2.7	10.7	4.0	4.0	-	32.0
	小売業	13.8	13.8	31.0	-	3.4	6.9	1.7	8.6	1.7	41.4
	サービス業	-	25.0	41.1	5.4	1.8	-	1.8	5.4	-	46.4
	建設業	12.0	26.0	42.0	6.0	4.0	2.0	6.0	-	-	38.0

## 問5. 営業拡大の観点から実施・検討していること

	営業方法の模索(オンライン商談など)	販売チャネルの模索(配達など)	新しい顧客の開拓	広告宣伝方法の模索(SNS活用など)	新商品・サービスの開発	既存顧客に対するサポートの徹底	生産・販売拠点の拡充	同業者・外部支援機関等との連携強化	その他	実施・検討していない	
全体	9.6	6.7	24.8	9.6	7.4	26.2	3.5	12.4	-	40.4	
業種	製造業	6.7	2.7	25.3	5.3	13.3	30.7	6.7	16.0	-	37.3
	小売業	8.8	14.0	15.8	7.0	8.8	21.1	1.8	7.0	-	42.1
	サービス業	5.4	3.6	17.9	14.3	5.4	16.1	-	8.9	-	55.4
	建設業	6.0	2.0	34.0	4.0	2.0	32.0	6.0	22.0	-	34.0

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

**板橋区 産業経済部 産業振興課**

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756